保護地域のジレンマ ——生物多様性と文化の相克——

原田 一 宏^{*、1}

原田一宏：保護地域のジレンマ—生物多様性と文化の相克— 日林誌 87：261～271, 2005 本研究の目的は、生物多様性保全を目指した保護地域管理の実態を把握することにより、保護地域に居住する地域住民のおかれている立場を明らかにし、保護地域の資源をめぐる錯綜した自然と人間関係を検証することにある。昨今、地球上の貴重な生物多様性を保全するために、国際的な議論が活発に行われるとともに、世界中で多くの保護地域が設定されている。保護地域に指定される地域は、地域住民が居住している地域と重なることが多く、保護地域設定の際に地域住民の権利を保障する必要がある。しかし、自然保護主義者や行政官は、保護地域設定によって生物多様性保全を実現し、保護地域の設定や、保護地域でのエコ・ツーリズムによって、外貨獲得に成功したものの、保護地域は、地域住民への経済的な利益をほとんどもたらさず、むしろ、彼らの慣習的な生活の脅威になることが多かった。このような、ステークホルダーによる自然への異なる接し方が、生物多様性と文化の保全をめぐる対立構造を生じさせる原因となった。今後は、地方にも保護地域管理の責任の一部を委譲すること、NGOなどの第三者の協力を得つつ、地域住民が、自立した組織として政府と直接交渉し、政府と地域住民の両者ともに利益がもたらされるような管理システムを構築していくことが必要である。

キーワード：エコ・ツーリズム、自然と人間関係、生物多様性、地域住民、保護地域

Harada, K.: **Dilemma of Protected Areas: Conflicts between Biodiversity and Culture.** J. Jpn. For. Soc. 87: 261~271, 2005 The purpose of this paper is to understand the current situation of local dwellers in protected areas, by revealing the reality of biodiversity conservation management in those areas, and to examine the tangled relationships between nature and human-kind. In order to protect precious biodiversity on earth, discussions on this topic are carried out internationally, and protected areas are increasing throughout the world. Because local dwellers often occupy the areas which are also designated as protected areas, the rights of those people should be ensured. While preservationists and government authorities have achieved biodiversity conservation and succeeded in acquiring foreign currency by establishing protected areas and eco-tourism in them, those did not contribute to the economic benefits of local dwellers, but rather, jeopardized their customary lifestyles. These different attitudes towards nature by different stakeholders are causing conflicts between biodiversity and culture. It is indispensable to delegate some responsibilities for the management of protected areas from the central to the local, and to construct the management system which can share benefits among stakeholders, by providing direct meeting between self-supported local organizations and governments in conjunction with third parties such as NGOs.

Key words: biodiversity, eco-tourism, local people, protected areas, relationship between nature and human

I. はじめに

昨今の環境破壊は、地球上の動植物を絶滅の危機へと導き、自然生態系の修復が困難な状況を創り出してきた。特に、森林は、「遺伝子の多様性」、「種の多様性」、「生態系の多様性」など、生物多様性の宝庫であり、これらの消失は全人類にとって大きな損失である。このような森林を保護するために、1970年代以降、東南アジアをはじめとした世界各地に多くの保護地域が設定された(注1)。しかし、保護地域に設定される地域は、もともとその地に長年居住してきた地域住民の生活空間と重なる場合が多い。そこで、保護地域を設定する際に、地域住民の森林および土地の利用や管理の権利をどのように取り扱うかが問題となる。国際自然保護連合(IUCN)は、現在の持続可能な開発の理

念や国際的な取り決めに尊重しつつも、それと同時に地域住民の権利も認める立場をとっている(Beltran, 2000: ix-x)。確かに、グローバルな視点からの議論では、地域住民の権利が保障され、地域住民の参加を伴う資源の共同管理が謳われている。しかし、東南アジアのローカルな現場では、動植物の保全を目的とした保護地域管理に多くの関心が払われている一方で、その地域に住む人々の文化的社会的意義は十分に考慮されてこなかった(Harada, 2003; 原田, 2001; 百村, 2003; 佐藤, 2002; 土屋ら, 2003)。生物多様性に関わる議論についても同様に、国際的な条約や行動原理に掲げられた理想とは裏腹に、地域住民と保護地域の共存は実現困難であり、国際的な取り決めと、ローカルな現実との間には相変わらず大きな隔たりが存在してきた。政府主導による政策形成や、国際会議、政府間交渉と

* 連絡・別刷請求先 (Corresponding author) E-mail: harada@iges.or.jp

¹ (財)地球環境戦略研究機関・森林保全プロジェクト (240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11)

Forest Conservation Project, Institute for Global Environmental Strategies, 2108-11 Kamiyamaguchi, Hayama, Miura, Kanagawa 240-0115, Japan.

(2003年12月17日受付; 2005年3月2日受理)

いった政治的な枠組みの中では、地域への利益をもたらすどころか、かえって地域住民を窮地へと追い込むシナリオが創りあげられてきた。

本研究の目的は、近年の保護地域の動向を把握することによって、保護地域をめぐる自然と人間の関わり方について論じることである。具体的な課題としては以下のとおりである。第一に、既存研究のレビューによって、自然と人間の関係をめぐる諸思想を紹介するとともに、これらの思想を分類するための枠組みを構築する。第二に、既存研究のレビューによって、自然と人間の関係の一事例として保護地域を取り上げる。まず、国立公園制度の先駆的事例であるアメリカの国立公園政策を取り上げる。次に、自然保護、外貨獲得、エコ・ツーリズムといった三つの視点をもとに、保護地域における地域住民のおかれている立場について論じることにより、現行の保護地域のあり方を批判的に検討するとともに、上記の枠組みに基づいて、保護地域をめぐる自然と人間の関係について分析する。第三に、今後の保護地域管理のあり方について提言する。

II. 自然と人間のとらえ方

本章では、1. 節で自然と人間の関係をめぐる諸思想を取り上げた上で、2. 節でこれらの思想を類型化するための枠組みを提示する。

1. 自然と人間の関係をめぐる思想

はじめに、Ingoldの自然に関するとらえ方(1996)を引用しつつ、筆者が本文で用いる自然について定義する。Ingold(1996:119)は、三つの異なる自然を例示している。Ingoldは、まず、自然科学が研究対象としている「真のままの」自然('really natural' nature)と、社会人類学および文化人類学が研究対象としている「文化によって認知された」自然('culturally perceived' nature)という二つの自然を取り上げ、それらのいずれもが、自然を研究対象、「客体」としてみていると指摘している。さらに、Ingoldは、これら科学者が客体としてとらえている自然とは対置にある、ありのままの「自然」、人々が日常的に接している生活の中にある自然をあげている。筆者が本文で用いる自然とは、Ingoldが提示した三つの自然のうちの、ありのままの「自然」を指すこととする。

次に、環境社会学や環境倫理学などで論じられている、自然と人間に関わる代表的な思想を取り上げるることにより、自然と人間の関係を論じる上での基本的な視点について示唆する。鳥越(1997:18-19;1989:18-20)は環境社会学の分野で、自然と人間の関係を、「近代技術主義」、「自然環境主義」、「生活環境主義」の三つに分類している。「近代技術主義」は、自然は手を加えなければ破壊されるものであり、人間が近代技術という道具を用いて自然に接するからこそ環境破壊を免れることができ、環境問題を解決することができるという立場である。「自然環境主義」とは、人間の手の加わらない自然を一番望ましいとする立場であり、力点は人間の生活ではなくて自然におかれている。

「生活環境主義」とは、人間を自然の中心にすえ、当該地域に居住する居住者の立場から問題のあり方を考えようというものである。「生活環境主義」は、ローカルな生活者に注目しているのに対して、「近代技術主義」と「自然環境主義」はグローバルな視点からの自然保護に着目しているといえる。

井上(2001)やNaessとRothenberg(1989(1997訳))は、ディープ・エコロジーの分野において、自然と人間との関わりについて論じている。井上(2001:5-6)は、ディープ・エコロジーの特徴を、シャロー・エコロジーと対比しながら次のように説明している。現代社会の主流をなす環境保全の考え方は、政府の環境政策決定過程および、環境・開発に関わる国際会議や政府間交渉を重視し、産業界に好まれる基本的枠組みを提供するものであり、シャロー・エコロジーと呼ばれるものである。シャロー・エコロジーの究極的な目標は経済成長である。シャロー・エコロジーは、現代の便利な文明をこのまま続けたとしても、自然環境に負荷をかけないような生活を実行することにより、開発と保護の両立が実現されると主張する。新しい科学技術の開発、生物資源を「科学的」に制御・管理・利用するバイオテクノロジーなどの「先端」科学・技術の発展、廃品回収(リサイクル)などが、その例である。シャロー・エコロジーと同義の用語としてリフォーリズムがある。一方、ディープ・エコロジーのテーマは、人間を含めたすべての生命を生態系の中で関係論的に捉え、社会の環境問題や矛盾へ問いかけをするとともに、生態系の中で自己が具体的にどのように関わるのか、人間と人間の関係をどのようなものとして捉えるのかということである。以上のように、シャロー・エコロジーが人間を中心とした持続的資源管理を提唱しているのに対して、ディープ・エコロジーは、人間と人間以外を分け隔てることなく生命として捉え、それを保護しようというものであるといえる。

鬼頭(1996:68-72)、河野(1996:67-78)は、既存の生命中心主義の考え方として、「動物解放論」や「生態系(エコシステム)保存論」をあげている。それによると、「動物解放論」とは、個々の動物の生存権の擁護を最大目標として、そのためには、正常なエコシステムの犠牲をも辞さない。一方、「生態系保存論」は、人間による他の生命の捕食を最低限の生命維持のためのものに限って認めつつも、生態系に絶対的価値をおく。よって、人間が犠牲になることもあり得るとする。これら二つは、生態系を包括的に捉え、生命を中心に据えるという点で共通した見方を提示しているといえる。

Bookchin(1990(1996訳))は、ソーシャル・エコロジーを提唱し、人間による自然の支配、従属性を批判し、その状況から解放されるためには、市場社会、私有財産、中央集権的で官僚的な国家主義から脱却し、分権化された共同体の思想、自然と人間の関係が調和のとれた社会を構築していくことが必要であると説いた。これは、ローカルなレベルでの人間と生命との両立を重視した視点であると考え

られる。

また、Pålsson (1996: 67-76) は、自然と人間の関係を「オリエンタリズム (Orientalism)」、「コミュニナリズム (Communalism)」、「パターナリズム (Paternalism)」の三つに分けた。「オリエンタリズム」は、人間が自然の支配者であり、自然は客体であることを提唱し、自然と人間間に本質的な破局を形作る。それは、支配、フロンティア、拡大という言葉で典型的に代表され、生産、消費、娯楽、誇示といった多様な目的のために、環境を探索し、征服し、開発する。環境の「管理」とは単に技術的問題であり、専門家と素人は区別される。「オリエンタリズム」では、政府が自然を国有化あるいは私有化し、独占することが、個人的な欲望や環境の乱用を防ぐための唯一のオルタナティブであると考えられている。「パターナリズム」は、人間が支配者であり、素人と専門家が区別されている点では、「オリエンタリズム」と類似しているが、人間が自然を開発するのではなく、保護するという点において異なる。つまり、「パターナリズム」は、環境主義的な見地からは、人間は他の種の構成員に調和すること、動物王国の居住者や地球の生態系に従う責任があるとしている。しかし、合理主義的な立場ゆえに、人間と環境の関係に関して自然を崇拜する傾向にあり、自然を人間の世界とはかけ離れたものとして扱ってしまう。さらには、「オリエンタリズム」は客体主義に陥るあまりに、西洋的な言説によって、地域の生産者と欧米人を本質的に区別してしまう。「コミュニナリズム」は、自然と社会の合理的な分断や区別、確実性やモノログの概念を排除し、連続性や近接性を強調する。それは、親密で私的な関係、個人的な関わりとして暗喩的に表現されるようなやりとりや、人間と自然の一般化された互酬性のうえに成り立っている。このように、「オリエンタリズム」や「パターナリズム」は、人間への働きかけが異なる方向(開発と保護)に作用するという違いはあるものの、自然資源を人間の利用のための存在と位置づけているのに対して、「コミュニナリズム」は自然と人間との調和を力説していると考えられる。

Escobar (1999: 6-13) は、自然を「資本主義的な自然 (capitalist nature)」、「有機的な自然 (organic nature)」、「技術的な自然 (technonature)」の三つに分けることにより、人間と自然の関係を論じている。「資本主義的な自然」では、自然は、人間にとって思いどおりに利用することができる資源として位置づけられている。この考え方は、ポストルネッサンス・ヨーロッパの時代に出現し、18世紀の後半に、資本主義および近代的認識様態の秩序の出現とともに具象化された。これは、専門家の知識に基づいて、資源と人口との合理的な管理形態を発達させることによって、自然を統合してきた。さらに、自然は、労働を介した商品としての生産物として扱われてきた。「有機的な自然」では、自然と人間を二項対立的としてとらえてはいない。これは、生物世界、人間世界、超自然世界を区別する近代的な思想とは異なり、これら三つの領域は密接に関連して

いることを主張する。文化人類学や生態学の研究が示唆するように、第三世界の多くの村落共同体は、近代的な形態とは全く異なる方法で自然を「構築」し、利用している。それは、「ローカルな知恵に関わる人類学 (anthropology of local knowledge)」の領域に関わっている。「技術的な自然」は、人間が改良し、手を加えた自然であり、ありのままの自然を超越したものである。したがって、生物は人間によってコントロールされ、本来の自然は失われてしまい、生物のあり方そのものに関する新たな理念が創り出される。ヒトゲノムプロジェクト、ナノバイオテクノロジー、クローニングなどの組換えDNAの進展が、「技術的な自然」の顕著な例である。このように、「資本主義的な自然」と「技術的な自然」はともに人間中心の開発指向の思想であるのに対し、「有機的な自然」は自然と人間との調和に重点をおいた思想であるといえる。

以上の議論より、自然と人間に関わる諸思想を体系的に整理し、自然と人間の関係を明らかにするためには、①人間による自然の支配、②人間以外あるいは人間を含めた生命の支配、③自然と人間の調和、といった自然と人間との様々な結びつきや、開発や保護といった人間の自然への接し方に注目する必要があると考えられる。そこで、次節では、まず、環境社会学や環境倫理学で論じられている自然と人間に関する一般概念を援用して、自然と人間関係をより詳細に把握する際に不可欠な要素を明らかにした上で、本節で引用した各思想を包括しうる自然と人間をめぐる新たな枠組みを提示し、これらの諸思想を体系的に整理する。

2. 自然と人間関係を捉えるための枠組み

1970年代に、アメリカの環境社会学において、CattonとDunlap (1978, 1980) が、「人間中心主義」の視点に立ち、人間が自然界の中心であり自然を支配し利用するという、既存の社会学の基盤となる「人間特例主義パラダイム (Human Exceptionalism Paradigm: HEP)」を否定し、「新エコロジカル・パラダイム (New Ecological Paradigm: NEP)」を提唱した。「人間特例主義パラダイム」は、人間は動物とは異なり、生物遺伝的なものだけではなく、文化的遺産をも継承すること、生物・物理的環境よりも、社会的、文化的環境が人間に影響を及ぼすということ、人間文化という技術や社会の進歩の成果を用いて、社会問題が解決できることを主張する。一方、「新エコロジカル・パラダイム」は、人間には他の動物にはない文化や技術があったとしても、人間は地球の生態系に依存する生物種の一部に過ぎないこと、人間は、生物・物理的環境のもとで生活し、依存している以上、たとえ発明によって環境制約を超越したようにみえたとしても、生態学的法則からは逃れられないことを前提としている。

また、環境倫理学の分野では、環境問題に関わる自然と人間の関係は、未来の世代を含めた人間の福祉をめざして自然環境を維持管理しようとする「人間中心主義」の思想と、人間以外の動植物、生態系など自然物そのものに価値

表-1. 自然と人間の関係

	生活者・ローカル・私			専門家・グローバル・公		
	人間中心	生命中心	共生	人間中心	生命中心	共生
開発				オリエンタリズム 資本主義的な自然 技術的な自然		
保護		ディープ・エコロジー		近代技術主義 パターンリズム	動物解放論 生態系保存論 自然環境主義	
持続的管理	生活環境主義		コミュニナリズム 有機的な自然 ソーシャル・エコロジー	シャロー・エコロジー リフォーリズム		

や権利を認めようとする「生命（自然）中心主義」の思想の二つに分けて自然と人間の関係が議論された（河野，1996：60-61）。「人間中心主義」の思想では，自然は客体とみなされ，人間の都合のいいように自然を改良し，開発する行為が含まれる。「人間中心主義」の思想は，従来の自然保護の概念も，経済至上主義による人間中心の自然生態系の破壊を免れるため，自然を意図的に保護し，究極的には，人間の存続，福祉をめざす保護に過ぎないと考えられている（鬼頭，1996：120；河野，1996：66）。

「人間中心主義」の概念は，Catton と Dunlap が提唱した「人間特例主義パラダイム」とも共通するものである。一方，「生命中心主義」では，自然保護は自然そのものを保護するための行為であり，それが人間の利益になるかどうかは問題にしない（鬼頭，1996：34）。自然と人間の間をみる際，「人間中心主義」や「生命中心主義」のように人間と人間以外のどちらが重要かという二項対立としてみる以外に，地域に根ざした「自然と人間の共生（注2）」の理念も考慮に入れる必要がある。このような共生の理念は，Catton と Dunlap が提唱する「新エコロジカル・パラダイム」の理念を基盤としたものである（注3）。

以上の議論から，自然と人間の間を捉える軸として，「人間中心」，「生命中心」，「共生」という三つの視座を提言することとする。これらを改めて定義すると次のようになる。「人間中心」とは，開発であれ保護であれ，人間が自然を客体とみなし，人間にとって都合のいいように自然を改良あるいは，利用・管理するような，人間の自然に対する支配的な態度である。「生命中心」とは，人間にとって有益かどうかに関わらず，動植物そのものの存在を優先的に考える態度である。「共生」とは，人間とそれ以外とを相反するものと捉えるのではなく，人間とそれ以外の生物が調和し，すべての生物の間に密接なつながりがあるとする態度である。これら，「人間中心」，「生命中心」，「共生」の理念の対象が，グローバルな領域において有効なのか，あるいはローカルな領域において有効なのかを検討することは，それらの適応範囲を考える上で重要なことである。そこで，生活に密着した私的な立場である「生活者・ローカル・私」と，私的な生活とはかけ離れた，特定の専門集団の間で通用する公的な立場である「専門家・グローバル・公」

の二つの視点に分けて，これらの理念を検討する。さらに，人間が自然に対してどのような影響を及ぼし，自然をどのような状況へと誘導するのかが検討する。人間が自然にもたらす影響には，自然が人間の利益になるように，人間が思い通りに自然を開拓・改良する場合（「自然の開発」），自然に対する影響が及ばないように，人間が意図的に自然を囲い込む場合（「自然の保護」），開発と保護が共生し，自然の生態系の均衡が保持されている場合（「開発と保護が共生する自然の持続可能な管理」）の三つが考えられる。

これら，「生活者あるいはローカルと専門家あるいはグローバル」，「開発と保護と持続的管理」，「人間中心と生命中心と共生」という三つの軸から自然と人間との関係のマトリクスを設定し，前節で議論した自然と人間の間をめぐる諸思想をあてはめると表-1 のようになる（注4）。自然と人間との関係を三つの軸から統括的に捉えた場合，既存の論理的枠組みにみられるような一つの軸による整理では捉えきれなかった側面を明確にすることができる（注5）。また，この表から，人間の自然への多様な接し方が，開発，保護，持続的管理といった自然への異なる影響を生み出すことも明示された。

次に，これらの理念を類型化し，分類群ごとの概要を総括的に説明する用語を定義する。自然と人間の間を捉える理念を新たに類型化する際には，人間による自然への影響そのものではなく，その影響をもたらした人間の自然へのかかわり方に注目する。したがって，開発と保護などのように，最終的な現象が異なっているとしても，これらを誘引した背景が同じであれば，同じ概念として分類する。つまり，表-1 の横軸の項目ごとに分類する。「人間中心」については，「ローカルな生活者」そのものが中心となる「生活密着主義」，「グローバル」な人々が中心となる「科学技術主義」，「ローカル」な「生命」が中心となる「自然一体主義」，「グローバル」な「生命」が中心となる「自然崇拝主義」に分けることとする。また，「共生」はそもそも，グローバルレベルというよりも，むしろ，ローカルレベルにおいて成り立つ概念であり，共生が中心となる概念を「共生主義」とひとまとめにする。

III. 保護地域は誰のためのものか

本章では、自然と人間の錯綜した関係が顕著にみられる一事例として、保護地域管理を取り上げ、前章で構築した枠組みを援用して、保護地域における自然と人間との関係について分析する。

1. アメリカの国立公園管理政策

国立公園の起源は、「プリミティブなアメリカの光景を表現」するものであり、「特定」の場所を日常生活の利用から「隔離させる」ことを強調するものとして、アメリカで設定され始めたことに遡る (Hales, 1989: 140)。それ以降、国立公園をはじめとした保護地域の歴史が本格的に展開された。アメリカの国立公園の設立には、保護と利用をめぐるの紆余曲折の歴史があった (伊藤, 1997: 113-120; 上岡, 2002; Runte, 1997)。アメリカではたぐいまれな景観を保護するというモニユメンタリズムを基盤として、経済的に「無価値」な資源が国立公園として設定されてきた。国立公園の管理は、イエローストーンにみられるように、先住民を排除して、人が居住しない原生自然を保存するという理念に基づいて行われた。

とはいうものの、アメリカの国立公園管理政策は、保護と利用という相反する概念を満たさなければならないというジレンマを抱えており、そのために、国立公園をめぐる多くの論争が繰り広げられてきた。国立公園協会やシェラ・クラブなどの市民による自然保護団体は、自然は損なわれることなく保護するべきであるという主張をした。一方、政府は、国立公園内でのダムの建設、国立公園周辺での鉄道用地の開発、公園内での電線設置、道路建設など、国立公園を利用あるいは開放するという政策を打ち出すことが多かった。さらに、公園政策にとって、レクリエーションのためのリゾート開発は重要な政策であった。市民は、国立公園間を結ぶ鉄道や自動車を利用して国立公園を訪れた。第二次大戦中には、戦争協力という名のもと、国立公園は森林伐採、牧畜、鉱山開発のために開放された。このように、アメリカの国立公園管理は、必ずしも生態系保全という目標を達成できたわけではなかった。

2. 「自然保護」としての保護地域

生物学者などの自然保護主義者は、人間による利用は熱帯林の生態の破壊を招くとして、地域住民をやり玉にあげ、地域住民と生物多様性の共生は不可能であると主張する (Brandon *et al.*, 1998; Kramer and Schaik, 1997; Schaik *et al.*, 1997, 2002; Terborgh, 1999; Terborgh and Peres, 2002; Terborgh and Schaik, 2002)。自然保護主義者は、現実に世界各国の熱帯林や保護地域で発生している狩猟、伐採、牧畜などによる森林破壊の現状を並べ、隔離された自然としての保護地域設定の妥当性を主張する (Bruner *et al.*, 2001; Terberg and Peres, 2002)。例えば、Bruner ら (2001) は、世界中の 22 カ国、93 カ所の保護地域において、人間の活動が生態系に及ぼす影響についての調査を行った。その結果、法的施行・境界線の確立・地域

共同体への直接的な代償などの国立公園管理が、生態系の破壊を阻止するのに効果的であることを実証した。自然保護主義者によると、「保護地域が設定される以前から、人びとは数世紀にもわたってその地域に居住し続けてきたのであり、環境を劇的には破壊しない」という議論は詭弁でしかなく、実際には、規模の大小に関わらず人口増加と近代技術の獲得に伴って、人間の自然への影響が生じるという (Kramer and Schaik, 1997; Schaik *et al.*, 2002)。自然保護主義者は、保護と利用が両立しうる持続的利用というパラダイムは一種のユートピアに過ぎず、貴重な生物資源を保護するためには、自然保護主義者であるべきだと主張する。保護という視点からは、森林に居住する人々は自然に敵対する存在として君臨するものであり、その正当性を認める余地はない。自然保護主義者は、地域住民の資源からの隔離を目的とした移住が、国立公園内での人間の影響を軽減する最も直接的で効果的な方法であると考えている (Terborgh and Peres, 2002: 312; Redford *et al.*, 1998: 463)。

また、国立公園をはじめとしたスタッフは、生物学的な知識は豊富であるが、社会学的な知識に関する教育をほとんど受けていない (Hough, 1988: 130)。彼ら、特権階級である南のエリートは、欧米の大学への留学によって先進国が発展途上国に強要する保護地域の理念を教え込まれ、先進国と発展途上国とは社会環境や生態環境が異なることを忘却し、欧米から移植された保護地域管理の理念を抵抗なく受け入れ、それを実践する。

3. 「ブランド」としての保護地域

世界中の資源が破壊され、稀少生物が存亡の危機にたたされた 1980 年代頃から、開発と利用の両立を目指した「持続可能な開発」の理念に基づいた ICDP (Integrated conservation and development project: 統合的な保護と開発) (注 6) が実施されるようになった。発展途上国における保護地域政策も ICDP に積極的に応じている。しかし、保護地域政策は、単に理念への共感に基づいているだけではなく、政策を先進国の自然保護主義の思想に合致させ、先進国世論の賛同を得ることによって、二国間援助、国際機関、国際 NGO などからの資金を獲得するためにも利用されている。実際、プロジェクトを行う際に、多くのドナーが政府のカウンターパートに対して支払う契約金は、政府の保護活動資金を大幅に増加させるのに貢献してきた (Wells *et al.*, 1999: 38)。これらの世界銀行や国連による援助や、USAID (U.S. Agency for International Development), GTZ (German Technical Cooperation), EU (Europe Union) などの二国間協定による援助を目的としたプロジェクトを通じて、発展途上国は多くの外貨資金獲得に成功した (Dourojeanni, 2002: 326; Schelhas *et al.*, 2001: xxii; Spergel, 2002: 374)。また、WWF, The Nature Conservancy や Conservation International は、発展途上国の保護地域や保全プロジェクトを支援するために、毎年、数千または数億ドルもの貢献をしている (Spergel,

2002: 373)。例えば、インドネシアの場合、1980年代から開始されたICDPは、その対象地が1997年には、850万ha、インドネシアの保護地域全体の40%を占めるまでになり、外国のドナーからの資金援助は130百万ドルにも達しており、今後さらに、200百万ドルの国際的なローンや無償資金が組まれようとしている(Wells *et al.*, 1999: 13)。また、保護地域の中でも、特に国立公園は、比較的多くの政府資金を得ることができるために、政府は、いくつかの保護地域を国立公園に転換しようと目論んでいる(Schelhas *et al.*, 2001: 38)。

4. エコ・ツーリズムの役割

1970年代の世界的な環境意識の高まりとともに、発展途上国の人びとにとって重要なことは経済的価値であり、保護は経済的發展を通じて促進されるべきであるという考えが広まり、ICDPの一環として、エコ・ツーリズムに関するプロジェクトが行われ始めた(注7)(Schelhas *et al.*, 2001: xxii)。元来、観光産業は、自動車や電気機器の製造業、農業といった他の産業と比較しても、より多くの外貨を生み出す世界で最も大きな産業であり、雇用の創出も可能にする(Harrison, 1992; IUCN, 2002)。また、発展途上国の観光産業は、国内総生産の50%以上を占める重要なものである(Lindberg, 1991)。その中でも、特に、エコ・ツーリズムは、最も成長の著しい部門であり、年間成長率は10~15%と見積もられている(Maikhuri *et al.*, 2000: 334)。このように、エコ・ツーリズムは、「開発へのパスポート」(Maikhuri *et al.*, 2000: 334)、すなわち、「外国からの多くの旅行者を呼び込み、多くの外貨獲得が可能な産業」として地域発展に貢献し、結果的には国全体の経済成長をも促すことができる、国の発展にとって不可欠な要素となっている。

エコ・ツーリズムの特徴は様々な言葉で表現される。自然保護を基盤として考えるならば、「持続的なツーリズム」、「持続的に管理されたツーリズム」、「環境に責任のあるツーリズム」、「保全ツーリズム」と表現されるし、また、教育ということを重視するならば、「環境教育ツーリズム」、「科学ツーリズム」などといわれる(Blount, 2001: 504-506)。また、Boo (1991 (1992 訳): 1) は、エコ・ツーリズムを、「①保護地域のための資金を生み出し、②地域社会の雇用機会を創出し、③環境教育を提供することによって、自然保護に貢献するような自然志向型の観光(ツーリズム)である」と定義している。また、マスツーリズムなど、他の観光産業とは異なり、エコ・ツーリズムの特徴は、参加する集団のサイズも小さく、野生動物や地域住民との触れ合いや、動植物などの地域資源の保全への意識が求められている(Goodwin, 1996; IUCN, 2002; King and Stewart 1996; Nelson, 1994: 248-249)。さらに、エコ・ツーリズムは、地域住民が、インタープリターやガイドとして地域の資源を紹介したり、計画段階におけるアドバイザーとして参加したりすることによって、住民の参加・協力による運営を目指している(エコツーリズム推進協議会、

1999: 27-28)。エコ・ツーリズムは、保護地域の周辺や内部にもともと居住していた地域住民が、その活動によって負の影響ではなく、正の影響を受けることが期待されているのである。

5. 地域住民にとっての保護地域

以上の議論をもとに、地域住民の視点から保護地域の実態について批判的に検討し、地域住民にとっての保護地域のあるべき姿について論じてみたい。Wellsらは、インドネシアの例をあげて、保護地域の現状について次のように説明している。

「保護地域内で、村人が木材を伐採すること、野生動物を狩猟すること、作物を栽培することは、インドネシアの多くの保護地域が直面している主たる脅威ではない。それら以上に保護地域を脅かす原因は数多く存在する。例えば、保護地域内での伐採、採掘や野生生物の密猟といった外部者による違法行為、保護地域の周辺の森林での粗悪な伐採事業、保全と相容れない森林の転換、違法行為を容易にする保護地域内および周辺の劣悪な道路、保護地域周辺の大規模な都市化によってもたらされる資源需要の拡大、移住プロジェクトなどがあげられる」(Wells *et al.*, 1999: 34)。

保護か利用かをめぐって森林破壊の原因を探る際に、ただ単に表面的に現れる因果関係をみるだけではなく、国の森林政策との関わりの中で、根本的な森林生態系の破壊の原因を探る必要がある。地域住民は森林破壊の主犯というよりは、むしろ、生物多様性保全というグローバルな利益が追求される保護地域によって、自らが長年利用してきた資源へのアクセスを一方的に禁じられた犠牲者とみなすこともできる。日常的な必需品を全面的に森林資源に依存している地域住民は、保護地域から経済的利益を得られないのであれば、保護にかまっている余裕はない。自然生態系の保護のみを重視した保護地域の内部や周辺に住む人々は、政治的に権力をもち、かつ利害関係に関心をもつグループからの圧力によって、文化的にも社会的にも徐々に辺境へと追いやられてしまう(Marks, 1991; Tacconi, 2000)。多くの熱帯地域において、保護地域の周辺または、将来保護地域に指定される地域の周辺には、地域住民がいるという事実を考慮すると、自然保護主義者は、必然的に、地域共同体を崩壊へと追いやることになる。

また、保護地域は、間接的にも地域住民の生活を脅かす。保護された野生動物が地域住民の農業などに被害を及ぼすこともある(Cauhoun, 1991; Hoare and Johan, 1999; Karanth and Madhusudan, 2002; Schelhas, 1991: 326-327)。しかし、自然保護主義のもとでは、地域住民には口を挟む余地は与えられない。さらに、研究者は、地域住民の知の助けを借りながら、生物学的、社会経済的データを収集するフィールドとして保護地域を活用する。研究者によって、地域住民の知的所有権はいとも簡単に侵害されてしまうこともある(Brush, 1996; Dove, 1996; Laird, 2002)。地域住民には何の成果も還元されないまま、地域住民の知が踏みにじられることも少なくない。

保護地域管理には、多額の外部資金が投入されているにも関わらず、政府による不的確な予算の運営は後を絶たず、政府の責任感相変わらず欠如している。政府が、独自にプロジェクトの成果を継続させ、保護地域を効果的に管理することは困難である。政府が保護地域を設定するという名目で、外部からの資金を得ているのとは対照的に、地域住民は何の見返りもなく、保護地域の資源の保護を強要される。保護地域に投入される多額の外貨とは対照的に、地域住民は、多くの場合、村での森林警備員あるいは保護地域の違法伐採労働者として、安い賃金でかり出される。

エコ・ツーリズムの目的の一つは、地域住民が様々な形で参加することによって、地域住民の経済的水準を向上させることである。果たして、エコ・ツーリズムには地域経済を十分に活性化させるような影響力があるのだろうか。TerborghとPeres(2002: 314-315)は、地域住民が農業や自然資源に依存した慣習的な生業形態を捨て去り、ポर्टドライバー、料理人、メカニックとしてエコ・ツーリズムに携わることは、国立公園への人的影響を軽減する上でも有益であると指摘している。しかし、地域住民が行うことができる仕事は、宿泊施設や売店など、旅行産業の中でも最も賃金が低い業種に限られているために、エコ・ツーリズムの地域への経済的貢献はごく僅かであり、結果的に、外部の労働者やツーリストと地域住民との間での、豊かさや社会経済的地位の不均衡が増長される(Blount, 2001: 509)。エコ・ツーリズムを運営している権力をもった高級官僚が利益を独占している一方、権力のない地域の人びと、本来、エコ・ツーリズムによって利益をもたらされるはずの人びとに利益が均等に分配されるシステムは十分に構築されていない。

さらに、TerborghとPeres(2002: 314-315)は、国立公園における、政府主導の政策の一環としてのエコ・ツーリズムのみが、一時的であるにせよ、資源を破壊することのない唯一の持続可能な開発モデルであると指摘している。このような考え方は、地域住民こそが、自然資源を破壊する主犯であるという口実の下、地域住民を「生きた博物館」(Terborgh and Peres, 2002: 314)として封じ込めてしまうやり方である。地域住民は自然に負の影響を与えるやっかいものであり、「見せ物」である客体として扱われる。その結果、エコ・ツーリズムは、地域住民の「商品化」または「博物館化」を促す。国立公園を訪れるツーリストは、真の自然を満喫しているのではなく、このような博物館の陳列を見物しているにすぎない(King and Stewart, 1996: 297)。経済的に豊かな先進国の人びとは、エコ・ツーリズムによって、保護地域という人為的に「切り取られた自然」を満喫する一方、地域住民は、保護地域における「枠にはめこまれた材料」としてエコ・ツーリズムを盛り上げる。

果たして、これは地域住民が望んでいる生き方なのだろうか。エコ・ツーリズムは、一時的には、地域住民を国立公園内あるいは保護地域内の自然資源に依存した生業から、エコ・ツーリズム関連事業へと移行させ、ある程度の

自然破壊を免れることはできるかもしれない。しかし、エコ・ツーリズムの影で、地域住民の資源へのアクセスが制限され、慣習的な生業活動が放棄され、経済的、生態的、文化的な負の影響がもたらされる(Blount, 2001; McNeely, 1989: 509; Rai and Sundriyal, 1997)。さらに、エコ・ツーリズムに参加する地域住民は、今までの自然と共存した生活スタイルを興味本位で見物され、時には剝奪され、自らのアイデンティティを失う可能性すらある。地域住民は、宿泊施設や売店の経営者や従業員やツアーガイド、あるいは保護地域管理官としてツーリストにサービスを提供する存在であり(伊藤, 1997: 16)、また、外部からの政府関係者、研究者、自然保護団体が一方的に啓蒙する対象となってしまう。

この文脈においては、地域住民は、活動の主体ではなく、開発という「外部の論理」(菊地, 1999: 139)を押しつけられた客体である(注8)。地域経済の活性化や雇用の創出も重要な課題ではあるが、それ以前の地域固有の論理を尊重するという姿勢も欠かしてはならない。ただ単に、経済的利益をもたらす手段として国立公園をみるべきではないのだ(Davenport *et al.*, 2002: 280)。

このように、自然保護主義の思想に基づいた保護地域が生物多様性の豊かな熱帯林を覆い尽くすことによって、「文化的植民地主義」(注9)は浸透していく。環境破壊が、国内における権力の強い中央のものによる、権力の弱い周辺部の支配および、北の富める国による、南の貧しい国の資源をめぐる支配という二つの構図のもと引き起こされる社会問題である(原田, 2003a; 横田, 2003)のと同じように、保護地域管理も、強者による、弱者を排除した独占的な資源の支配という構図の上に成り立っているのである。

6. 資源をめぐる利害関係者の対立の構図

純粋に自然保護を目的とした自然保護主義者にとって、自然資源を利用する地域住民を排除することは、生物多様性保全にとって重要なことである。また、保護地域を管理する行政官にとっては、生態的、生物的環境保全という純然たる論理だけではなく、生物多様性保全を目的とした保護地域設定やエコ・ツーリズムによる外貨獲得も、保護地域管理の大きな動機づけとなる。このように、自然保護主義者や行政官の保護地域への接し方は、専門家あるいは、グローバルな視点からの保護に基づいたものである(「自然崇拜主義」)。一方、地域住民は、保護地域を保護する対象としてではなく、自分たちの身の周りにおける日常生活に利用する資源としてみなしている。保護地域からの影響を受けつつも、保護地域という枠にとらわれない生き方をしてきた彼らの自然への接し方は、生活者・ローカルの視点であり、持続可能な資源管理を行っていかうとするものである(「生活密着主義」)。また、保護地域は、一部の行政官や、外部者によって、違法森林伐採などの開発の影響も受けている(「科学技術主義」)。

このように、保護地域の資源をめぐる地域住民と政府の関係は、基本的には、生活者としての人間が中心となる

「生活密着主義」と、専門家による生命が中心となる「自然崇拜主義」という、相容れない分類群の間の対立を基盤としており、このような状況が保護地域管理を困難にしていた。さらに、保護地域には、「科学技術主義」に基づいた保護の理念とは相反するグローバルな開発の波も押し寄せており、保護に携わる行政官の信念が確固としたものでなければ、保護の理念は、外部からの圧力により、開発の理念に容易に置き換わる危険性を常に秘めている。つまり、「科学技術主義」と「自然崇拜主義」は、表裏一体の関係にあるといえる。

IV. 保護地域管理の課題

今までに、野生動植物と地域住民が共生できる方法が模索されてきた(秋道, 1999; Bidol and Crowfoot, 1991; Escobar, 1996; Hales, 1989; Hough, 1988; 市川, 1994; 鬼頭, 1996; McNeely, 1989; Nepal and Weber, 1995; Salafsky and Wollenberg, 2000; Schwartzman *et al.*, 2000; Tacconi, 2000; Tisdell, 1995)。そこでは、文化と自然のむすびつきの多様性(秋道, 1999: 12)、保護と利用の両立をはかろうとする自然の「持続的利用」の理念(市川, 1994: 198)、持続的開発と生物多様性の言説(Escobar, 1996: 53)が議論されてきた。自然保護に第一のプライオリティがあるというわけではなく、ましてや、自然と人間は切り離して考えられるものでもない。両者が長い年月をかけて歩んできた「共生」の歴史を放棄するのではなく、その延長として、新しい保護地域の概念を適応していかなければならない。

これを実現するためには、地域住民および政府の双方が保護と利用の両立にむけて、お互いに歩み寄る必要があると考えられる。政府は、今までの中央集権的で、住民を完全に排除した保護地域管理を改め、保護地域管理の部分的な地方分権化を実施し、資源の近くに住民とも積極的に協議し、政府と地域住民の双方が納得した上で、地域住民にも保護地域管理の責任を委譲することが重要である。生物多様性保全や保護地域は、外国からの援助やドナーとのつながりが非常に強く、窓口としての中央政府の役割も重要となる。したがって、現場レベルでの管理は、地方政府と住民が協働で行い、保護地域に関わる予算執行や人員配置、管理のモニタリングなど、全体の統制は今まで通りに中央政府が行うというのが一つの方法として考えられる。

また、地方分権化では、保護地域管理をめぐる、地域住民は直接政府との話し合いや交渉のプロセスに参加することが重要である。その際には、地域共同体内の個々人が保護地域管理についてばらばらの意見を保持しては、政府との交渉や議論にまとまりがつかない。そこで、保護地域管理に向けて、住民を組織化することによって、政府との交渉をする窓口は、個々人ではなく住民組織に委ねることを提言したい(注10)。これによって、今までは、保護地域の存在によって、自分たちの生活が脅かされているに

も関わらず、発言する機会が得られなかった人々が、一致団結して政府と直接交渉することが可能となると考えられる(注11)。

政府自身は、自らの政策を的確に改定するほど現場の状況に精通しているわけではないし、また、それを実施するのに十分な人員を備えているわけでもない。また、多くの場合、地域共同体にとって、政府と対等に議論できるほどの十分な住民組織化を独自に形成するのは困難である。そこで、これら両者の乖離を埋めるために、政府の政策に対して提言をし、地域住民の住民組織化を支援しつつ、両者を調停できる国際 NGO やローカル NGO といった第三者あるいは、外部者の役割が不可欠であると考えられる。政府、地域住民、第三者の間の連携があってはじめて、自然資源をめぐる「共生主義」が実現可能となるのである。

本稿の執筆にあたっては、東京大学大学院農学生命科学研究科の永田 信教授、井上 真教授、国際農林水産業研究センターの横田康裕氏および、査読者の方々から多くの有益なコメントを頂いた。心より感謝を申し上げます。

引用文献

- 秋道智彌 (1999) 自然はだれのものかー開発と保護のパラダイム再考. (自然はだれのものかー「コモンズの悲劇」を超えて. 秋道智彌編, 234 pp, 昭和堂, 京都). 4-20.
- Beltran, J. (2000) Indigenous and traditional peoples and protected areas: principles, guidelines and case studies. 133 pp, IUCN, Gland, Switzerland.
- Bidol, P. and Crowfoot, J.E. (1991) Toward an interactive process for siting national parks in developing nations. *In* Resident people and national parks: social dilemmas and strategies in international conservation. West, P.C. and Brechin, S.R. (eds.), 443 pp, the University of Arizona Press, Tucson, 283-300.
- Blount, B.G. (2001) Indigenous peoples and the uses and abuses of ecotourism. *In* On biocultural diversity: linking language, knowledge, and the environment. Maffi, L. (ed.), 578 pp, the Smithsonian Institution Press, Washington, D.C. and London, 503-516.
- Boo, E. (1991) Planning for ecotourism, *Parks* 2(3) (薄木三生訳 (1992) エコ・ツーリズム計画. 国立公園 501: 2-7).
- Bookchin, M. (1990) *Remaking society: pathway to a green future*. 222 pp, Black Rose Books, Montreal and New York (藤堂麻理子・戸田 清・萩原なつ子訳 (1996) エコロジーと社会. 295 pp, 白水社, 東京).
- Brandon, K., Redford, K.H., and Sanderson, S. E. (1998) Introduction. *In* *Parks in peril: people, politics, and protected areas*. Brandon K., Redford, K.H., and Sanderson, S.E. (eds.), 519 pp, Island Press, Washington, D.C., 1-26.
- Bruner, A.G., Gullison, R.E., Rice, R.E., and da Fonseca, G.A.B. (2001) Effectiveness of parks in protecting tropical biodiversity. *Science* 291: 125-128.
- Brush, S.B. (1996) Whose knowledge, whose genes, whose rights? *In* *Valuing local knowledge: indigenous people and intellectual property rights*. Brush, S.B. and Stabinsky, D. (eds.), 337 pp, Island Press, Washington, D.C., 1-24.
- Catton, W.R., Jr. and Dunlap, R.E. (1978) Environmental sociology: a new paradigm. *Am. Sociol.* 13 (February): 41-49.
- Catton, W. R., Jr. and Dunlap, R. E. (1980) A new ecological paradigm for post-exuberant sociology. *Am. Behav. Sci.* 24 (September/October): 15-47.

- Cauhoun, J.B. (1991) The plight of the Ik. *In* Resident peoples and national parks: social dilemmas and strategies in international conservation. West, P.C. and Brechin, S.R. (eds.), 443 pp, University of Arizona Press, Tucson, 55-60.
- Davenport, L., Brockelman, W.Y., Wright, P.C., Ruf, K., and del Valle, F.B.R. (2002) Ecotourism tools for parks. *In* Making parks work: strategies for preserving tropical nature. Terborgh, J., van Schaik, C., Davenport, L., and Rao, M. (eds.), Island Press, Washington, D.C., 279-306.
- Dourojeanni, M.J. (2002) Political will for establishing and managing parks. *In* Making parks work: strategies for preserving tropical nature. Terborgh, J., van Schaik, C., Davenport, L., and Rao, M. (eds.), Island Press, Washington, D.C., 320-334.
- Dove, M.R. (1996) Center, periphery, and biodiversity: a paradox of governance and a developmental challenge. *In* Valuing local knowledge: indigenous people and intellectual property rights. Brush, S.B. and Stabinsky, D. (eds.), Island Press, Washington, D.C., 41-67.
- エコツーリズム推進協議会 (1999) エコツーリズムの世紀へ. 319 pp, エコツーリズム推進協議会, 東京.
- Elmandjra, M. (1996) La decolonisation culturelle: derfi majeure du 21 eme siecle. editions Walli. 341 pp. (仲正昌樹訳 (2002) 文化的脱植民地化—国際政治のコロナルな構造をめぐる. 198 pp, 御茶の水書房, 東京).
- Escobar, A. (1996) Constructing nature: elements for a post-structural political ecology. *In* Liberation ecologies: environment, development, social movements. Peet, R. and Watts, M. (eds.), 273 pp, Routledge, New York, 46-68.
- Escobar A. (1999) After nature: steps to an antiessentialist political ecology. *Curr. Anthropol.* 40(1) : 1-30.
- Goodwin, H. (1996) In pursuit of ecotourism. *Biodivers. Conserv.* 5: 277-291.
- Hales, D. (1989) Changing concepts of national parks. *In* Conservation for the twenty-first century. Western, D. and Pearl, M. (eds.), 365 pp, Oxford University Press, New York and Oxford, 139-144.
- 原田一宏 (2001) 熱帯林の保護地域と地域住民. (コモンズの社会学—森・川・海の資源共同管理を考える. 井上 真・宮内泰介編, 251 pp, 新曜社, 東京). 190-211.
- Harada, K. (2003) Policy of protected areas and local use of forest resources in Indonesia: a case study of a national park in West Java. *In* People and forest in Southeast Asia, Fareast Russia, and Japan: forest policy and local reality. Inoue, M. and Isozaki, H. (eds.), Kluwer Academic Publisher, Dordrecht, 231-247.
- 原田一宏 (2003 a) 保護地域に求められているもの—保護地域は環境破壊を防ぐための新たなパラダイムとなり得るのか—. *林業経済* 56(1) : 15-25.
- 原田一宏 (2003 b) 保護地域に求められるローカルな視点. (アジア環境白書 2003/04. 日本環境会議編, 464 pp, 東洋経済新報社, 東京). 334-339.
- 原田一宏 (2003 c) 保護地域の自然資源をめぐる紛争管理—政府と地域住民の対立をとらえるためのフレームワーク—. *林業経済研究* 49(2) : 35-43.
- Harrison, D. (1992) Tourism and the less developed countries. 186 pp, Halsted Press, New York and Toronto.
- Hoare, R.E. and Johan, T.D.T. (1999) Coexistence between people and elephants in African Savannas. *Conserv. Biol.* 13: 633-639.
- Hough, J.L. (1988) Obstacles to effective management of conflicts between national parks and surrounding human communities in developing countries. *Environ. Conserv.* 15 : 129-136.
- 百村帝彦 (2003) 保護地域における森林管理—ラオス南部・サワンナケート県の事例. (アジアにおける森林の消失と保全. 井上 真編, 324 pp, 中央法規, 東京). 219-236.
- 市川光雄 (1994) 漁撈活動の持続を支える社会機構. (資源への文化適応—自然との共存のエコロジー—(講座地球に生きる 3). 大塚柳太郎他編, 304 pp, 雄山閣, 東京). 195-218.
- Ingold, T. (1996) Hunting and gathering as ways of perceiving the environment. *In* Redefining nature: ecology, culture and domestication. Ellen, R. and Fukui, K. (eds.), Oxford International Publishers Ltd., Oxford, 117-155.
- 井上有一 (2001) 序 深いエコロジー運動とは何か—ディープ・エコロジー運動の誕生と展開. (ディープ・エコロジー—生き方から考える環境の思想. アラン・ドレングソン・井上有一編, 297 pp, 昭和堂, 京都). 1-27.
- 伊藤太一 (1997) エコツーリズムのジレンマ. *森林科学* 21: 16-22.
- IUCN (1994) Guidelines for protected area management categories. 261 pp, CNPPA with the assistance of WCMC, IUCN, Gland and Cambridge.
- IUCN (2002) Guidelines for tourism in parks and protected areas of East Asia. 114 pp, <http://www.ahs.uwaterloo.ca/~eagles/EastAsia.pdf>
- Karanth, K.U. and Madhusudan, M.D. (2002) Mitigating human-wildlife conflicts in Southern Asia. *In* Making parks work: strategies for preserving tropical nature. Terborgh, J., van Schaik, C., Davenport, L., and Rao, M. (eds.), Island Press, Washington, D.C., 250-264.
- 上岡克己 (2002) アメリカの国立公園—自然保護運動と公園政策—. 221 pp, 築地書館, 東京.
- King, D.A. and Stewart, W.P. (1996) Ecotourism and commodification: protecting people and places. *Biodivers. Conserv.* 5 : 293-305.
- 菊地直樹 (1999) エコ・ツーリズムの分析視角に向けて—エコ・ツーリズムにおける「地域住民」と「自然」の検討を通して—. *環境社会学研究* 5 : 136-151.
- 鬼頭秀一 (1996) 自然保護を問う—環境倫理とネットワーク—. 254 pp, 筑摩書房, 東京.
- 鬼頭秀一 (2002) 環境倫理と公私問題. (地球環境と公共性. 佐々木毅・金 泰昌編, 346 pp, 東京大学出版会, 東京). 221-254.
- 河野勝彦 (1996) 環境倫理の哲学的論点. (環境哲学の探求. 尾関周二編, 255 pp, 大月書店, 東京). 59-87.
- Kramer, R. and Schaik, C.P. (1997) Preservation paradigms and tropical rain forests. *In* Last stand: protected areas and the defense of tropical diversity. Kramer, R., van Schaik, C., and Johnson, J., (eds.), 242 pp, Oxford University Press, New York, 3-14.
- Laird, S. (2002) Biodiversity and traditional knowledge: equitable partnerships in practice. 504 pp, Earthscan, London.
- Lindberg, K. (1991) Policies for maximizing nature tourism's ecological and economic benefits. 37 pp, World Resource Institute, Washington, D.C.
- Maikhuri R.K., Rana, U., Rao, K.S., Nautiyal, S., and Saxena, K. G. (2000) Promoting ecotourism in the buffer zone areas of Nanda Devi Biosphere Reserve: an option to resolve people-policy conflict. *Int. J. Sus. Dev. World Ecol.* 7 : 333-342.
- Marks, S.A. (1991) Some reflections on participation and Co-management from Zambia's Luangwa Valley. *In* Resident peoples and national parks: social dilemmas and strategies in international conservation. West, P.C. and Brechin, S.R. (eds.), University of Arizona Press, Tucson, 346-358.
- McNeely, J.A. (1989) Protected areas and human ecology: how national parks can contribute to sustaining societies of the twenty-first century. *In* Conservation for the twenty-first century. Western, D. and Pearl, M. (eds.), 365 pp, Oxford University Press, New York and Oxford, 150-157.
- Naess, A. and Rothenberg, D. (1989) Ecology, community and lifestyle. 223 pp, Cambridge University Press, Cambridge. (斎藤直輔・開 竜美訳 (1997) ディープ・エコロジーとは何か—エコロジー・共同体ライフスタイル—. ヴァリエ叢書. 355 pp, 文化書房博文社, 東京).
- Nash, D. (1989) Tourism as a form of imperialism. *In* Host and guests: the anthropology of tourism. Smith, V. (eds.), 341 pp,

- University of Pennsylvania Press, Philadelphia, 33-48.
- Nelson, J.G. (1994) The spread of ecotourism: some planning implications. *Environ. Conserv.* 21 : 248-255.
- Nepal, S.K. and Weber, K.E. (1995) Managing resources and resolving conflicts: national parks and local people. *Int. J. Sus. Dev. World Ecol.* 2 : 11-25.
- 尾関周二 (1995) 環境問題と人間・自然観. (環境哲学の探究. 尾崎周二編, 262 pp, 大月書店, 東京). 19-58.
- Pålsson, G. (1996) Human-environmental relations: orientalism, paternalism, and communalism. In *Nature and society: anthropological perspectives*. Descola, P. and Pålsson, G. (eds.), 310 pp, Routledge, New York, 63-81.
- Rai, S.C. and Sundriyal, R.C. (1997) Tourism and biodiversity conservation: the Sikkim Himalaya. *Ambio* 26 : 235-242.
- Redford, K., Brandon K., and Sanderson, S. (1998) Holding ground. In *Parks in peril: people, politics, and protected areas*. Brandon, K., Redford, K.H., and Sanderson, S.E. (eds.), 519 pp, Island Press, Washington, D.C., 455-463.
- Runte, A. (1997) National parks: the American experience. 335 pp, University of Nebraska Press, Lincoln and London.
- Salafsky, N. and Wollenberg, E. (2000) Linking livelihoods and conservation: a conceptual framework and scale for assessing the integration of human needs and biodiversity. *World Dev.* 28 : 1421-1438.
- 佐藤 寛 (2004) 住民組織化をなぜ問題にするのか. (援助と住民組織化. 佐藤 寛編, 252 pp, アジア経済研究所, 千葉). 3-34.
- 佐藤 仁 (2002) 稀少資源のポリティックス: タイ農村に見る開発と環境のはざま. 254 pp, 東京大学出版会, 東京.
- Schaik, C.V., Terborgh, J., and Dugelby, B. (1997) The silent crisis: the state of rain forest nature preserves. In *Last stand: protected areas and the defense of tropical diversity*. Kramer, R., van Schaik, C., and Johnson, J. (eds.), 242 pp, Oxford University Press, New York, 3-14.
- Schaik, C.V., Terborgh, J., Davenport, L., and Rao, M. (2002) Making parks work: past, present, and future. In *Making parks work: strategies for preserving tropical nature*. Terborgh, J., van Schaik, C., Davenport, L., and Rao, M. (eds.), Island Press, Washington, D.C., 468-481.
- Schelhas, J. (1991) A methodology for assessment of external issues facing national parks, with an application in Costa Rica. *Environ. Conserv.* 18 : 323-330.
- Schelhas, J., Buck, L.E., and Geisler, C.C. (2001) Introduction: the challenge of adaptive collaborative management. In *Biological diversity: balancing interests through adaptive collaborative management*. Buck, L.E., Geisler, C.C., Schelhas, J., and Wollenberg, E. (eds.), 465 pp, CRC Press, Boca Raton, xix-xxxv.
- Schwartzman, S., Moreira, A., and Nepstad, A. D. (2000) Rethinking tropical forest conservation: perils in parks. *Conserv. Biol.* 14 : 1351-1357.
- Spergel, B. (2002) Financing protected areas. In *Making parks work: strategies for preserving tropical nature*. Terborgh, J., van Schaik, C., Davenport, L., and Rao, M. (eds.), Island Press, Washington, D.C., 364-382.
- Tacconi, L. (2000) Biodiversity and ecological economics: participation, values and resource management. 254 pp, Earthscan Publications Ltd., London and Sterling.
- Terborgh, J. (1999) Requiem for nature. 234 pp, Island Press, Washington, D.C.
- Terborgh, J. and Peres, C. A. (2002) The problem of people in Parks. In *Making parks work: strategies for preserving tropical nature*. Terborgh, J., van Schaik, C., Davenport, L., and Rao, M. (eds.), Island Press, Washington, D.C., 307-319.
- Terborgh, J. and Schaik, C.V. (2002) Why the world needs parks. In *Making parks work: strategies for preserving tropical nature*. Terborgh, J., van Schaik, C., Davenport, L., and Rao, M. (eds.), Island Press, Washington, D.C., 3-14.
- Tisdell, C.A. (1995) Issues in biodiversity conservation including the role of local communities. *Environ. Conserv.* 22 : 216-222.
- 鳥越皓之 (1989) 経験と生活環境主義. (環境問題の社会理論—生活環境主義の立場から. 鳥越皓之編, 216 pp, 御茶の水書房, 東京). 14-53
- 鳥越皓之 (1997) 環境社会学の理論と実践: 生活環境主義の立場から. 280 pp, 有斐閣, 東京.
- 土屋俊幸・藤原千尋・山本信次 (2003) 国立公園の管理政策と地域社会—ベトナム・タムダオ国立公園. (アジアにおける森林の消失と保全. 324 pp, 井上 真編, 中央法規, 東京). 237-25.
- Wells, M., Guggenheim, S., Khan, A., Wardojo, W., and Jepson, P. (1999) Investing in biodiversity: a review of Indonesia's integrated conservation and development projects. 119 pp, The World Bank, Washington, D.C.
- 横田康裕 (2003) 地域住民からみた「森林破壊」—インドネシアの産業造林事業. (差別と環境問題の社会学. 220 pp, 桜井 厚・好井裕明編, 新曜社, 東京). 163-183.

注 記

- (注 1) IUCN (1994: 7) は, 保護地域を「生物多様性, 自然やそれに関わる文化的資源の保護や管理に特化し, 合法的または他の効果的な方法によって管理された土地や海の領域」と定義している。保護地域の数および面積の推移, 保護地域の価値などについての詳細な情報は, 原田 (2003 a, b, c) を参照のこと。
- (注 2) 尾関 (1995) は, 共生という概念は, 現代生物学の進化論において指摘されてきた概念であるとした上で, ダーウィンの進化論における, 同種の他の個体とのあいだの生存競争や環境との生存競争とは異なる, 異種どうしの相互作用を強調するものであると指摘している。しかし, ここでいう自然と人間の共生とは, 秋道 (1999) が指摘するように, 生態学的な意味での共生とは異なり, 人間と動植物が一元的な関係によって結ばれるのではなく, 様々な関係性をもつという共存の思想と同義である。
- (注 3) 鬼頭 (1996: 120-122) は, 近代の自然と人間の対立図式を脱却し, 自然や人間を独立して存在する実体としてではなく, 両者の間の「かかわり」という関係性を全体的に捉えるあり方, 「かかわりの全体性」が新たな見方となってくると指摘している。この理念は「新エコロジカル・パラダイム」にも通じるものである。
- (注 4) 鬼頭 (2002) は, 人間と自然の関係を, 環境持続性, 社会的公正, 存在の豊かさという三つの要素によって類型化した。この類型では, 生命中心主義や生態系中心主義は環境持続性として, 動物の解放やディープ・エコロジーは存在の豊かさとして分類されている。しかし, 本論文では生命中心主義は自然と人間の関係を統括的にとらえる枠組みを構成する要素としてとらえることとした。
- (注 5) 例えば, 「オリエンタリズム, パターナリズム, コミュニナリズム」や「ディープ・エコロジー, シャロー・エコロジー」など, 対になる思想が既存の一つの軸の上で議論できるわけではないこと, 前節であげた思想の中には, グローバルな共生にあてはまる思想がないことなどが明らかになった。
- (注 6) 熱帯の国々においては, ICDP は, ①保護地域の生物多様性の急激な減少を緩和する可能性を秘めている, ②平等主義に基づいて地域住民に利益を提供することができる, ③生物多様性に利用できる大部分の国際的な資金を引きつけることができる, という理由で重要であるとされている (Wells *et al.*, 1999: 11)。
- (注 7) エコ・ツーリズムは, 保護地域のみで行われているものではないが, 特に, 世界中の国立公園などの保護地域において, エコ・ツーリズムが盛んに行われており, 多くの国の国家戦略の一つとなっている。
- (注 8) Nash (1989) によれば, エコ・ツーリズムの潮流は, 新しい西洋の帝国主義の波であり, ツーリズムやエコ・ツーリズムは, 植民地主義を誘発している。
- (注 9) Elmandjra (1996 (2002 訳): 128) は, 西洋的価値観の推進者たちは, 自らの価値, 民主主義, 人権, 正義, 公平, 合理性, 科学的方法, テクノロジー, 美学などについてのあらゆる考え方を「普遍性」の名の下にとらえてしまうという大きな過ちを犯しており, このような態度は文化的傲慢以外の何ものでもなく, 文化的植民地主義であると指摘している。

(注 10) 佐藤 (2004) によれば, 住民組織化には, 「効率のための組織化」, 「公正のための組織化」, 「エンパワメントのための組織化」の三つがある。「効率のための組織化」とは, 多くの人が集まることによって, 生産活動や資源調達が効率的に行われ, 生産の向上につながるための組織化である。「公正のための組織化」とは, 発言機会が与えられなかったり, 経済的資源へのアクセスが与えられなかったりする「社会的弱者」あるいは「経済的弱者」が団結し, 発言機会を確保するための組織化である。「エンパワメントのための組織化」とは, 通常

は発言機会が得られない個々人が, 組織化の過程でエンパワメントを達成するための組織化である。ここでいう組織化とは「公正のための組織化」である。

(注 11) 住民組織化にあたっては, 村落内にある, 森林管理組織, 農業組織, 青年組織といった既存の組織を利用する場合と, まったく新たに組織を結成する場合とが考えられる。いずれの場合も, 今までの社会的文化的な慣習を保ちつつも, 保護地域の目的に沿った交渉および, 管理の実施を担うことができる住民組織である必要がある。